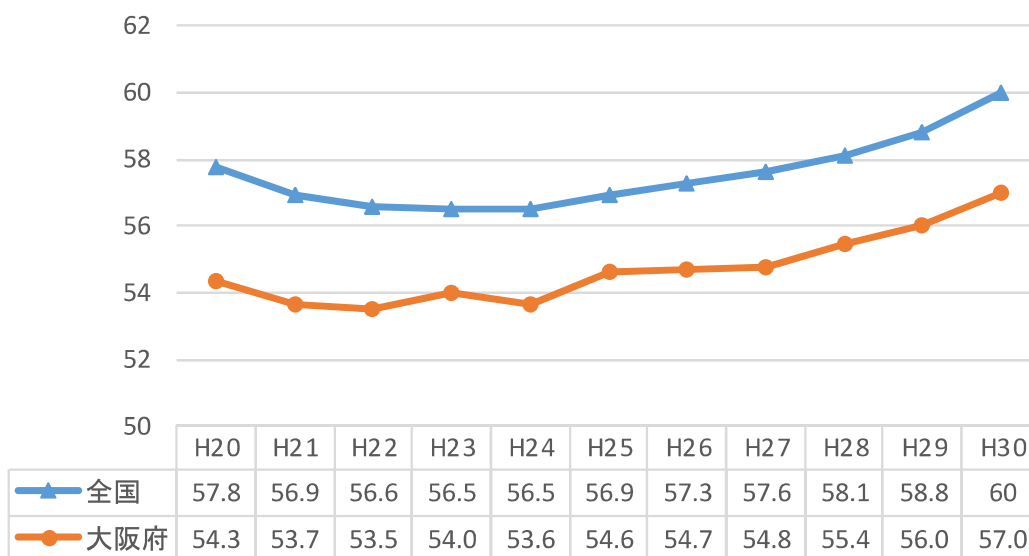
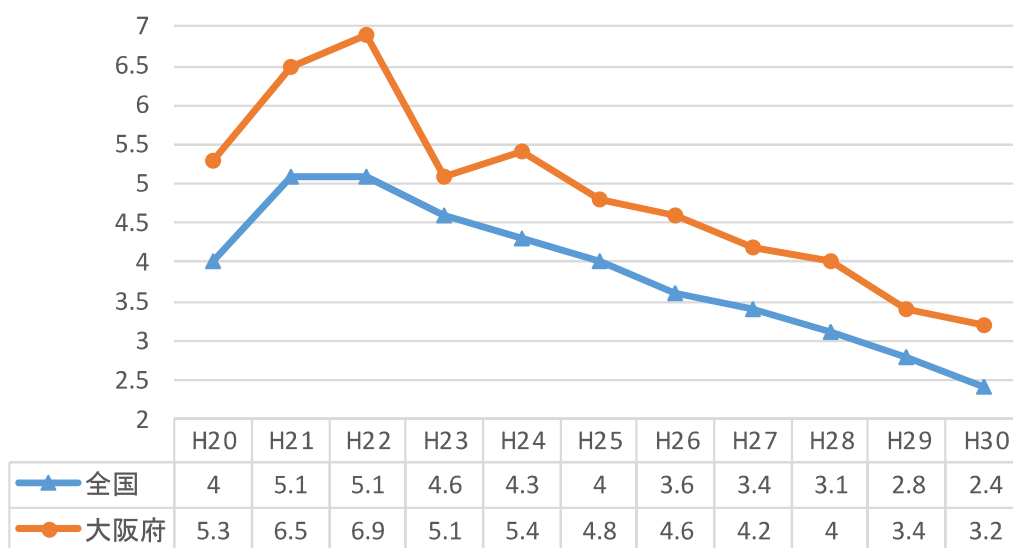


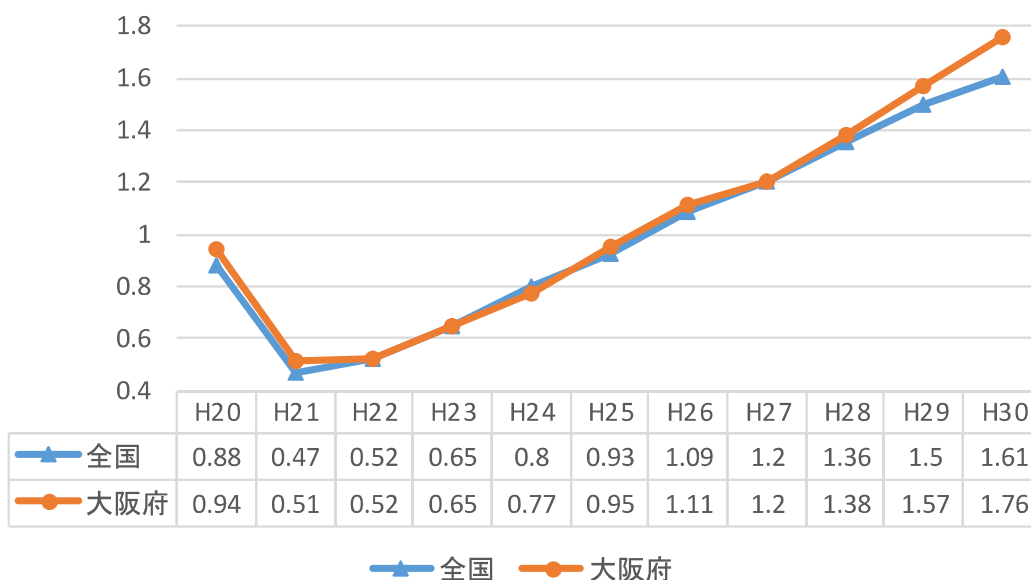
参考1 就業率(全国、大阪府)%



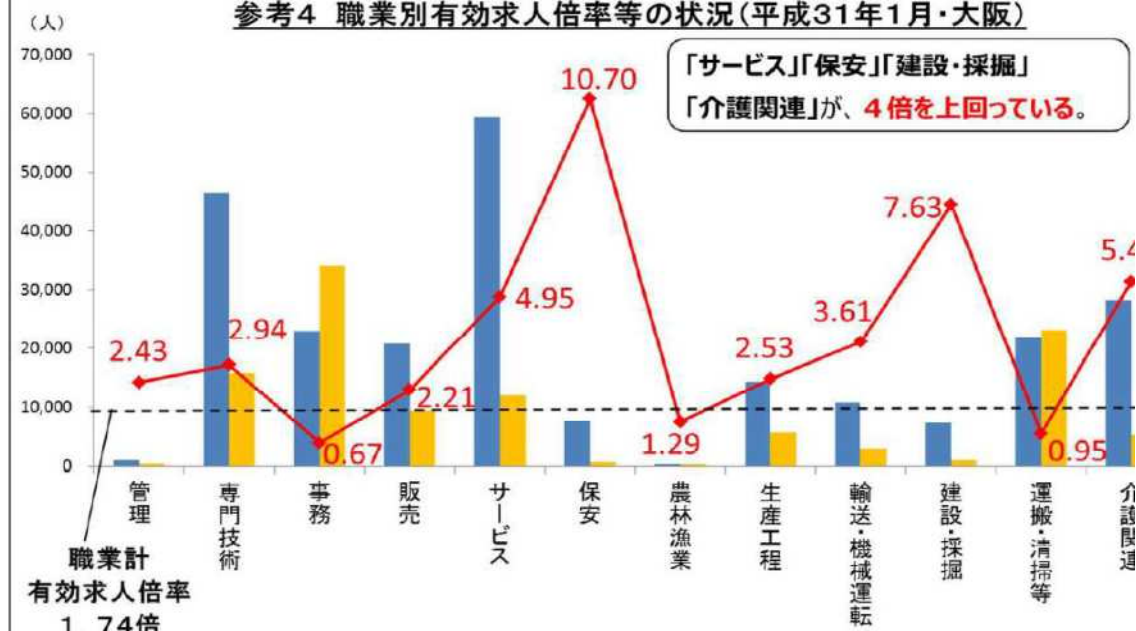
参考2 失業率(全国、大阪府)%



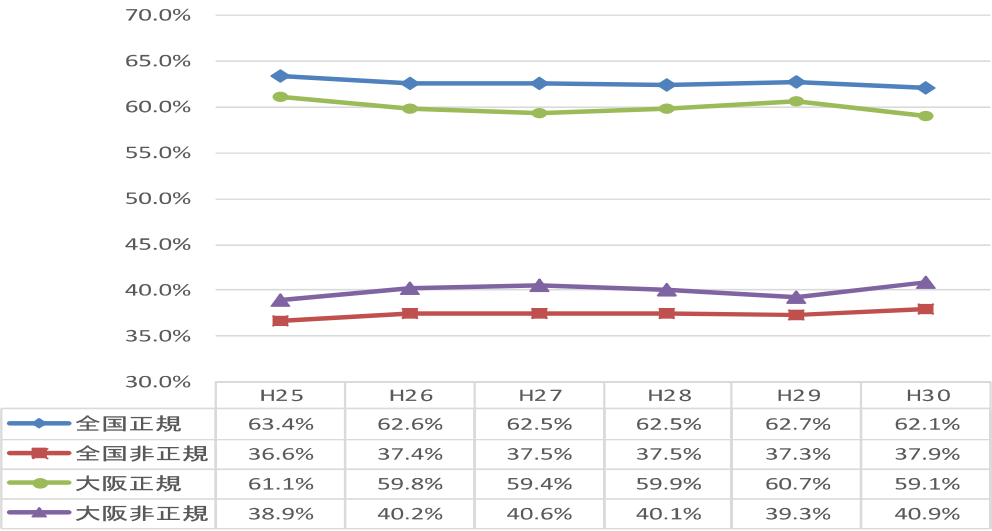
参考3 有効求人倍率(全国、大阪府)%



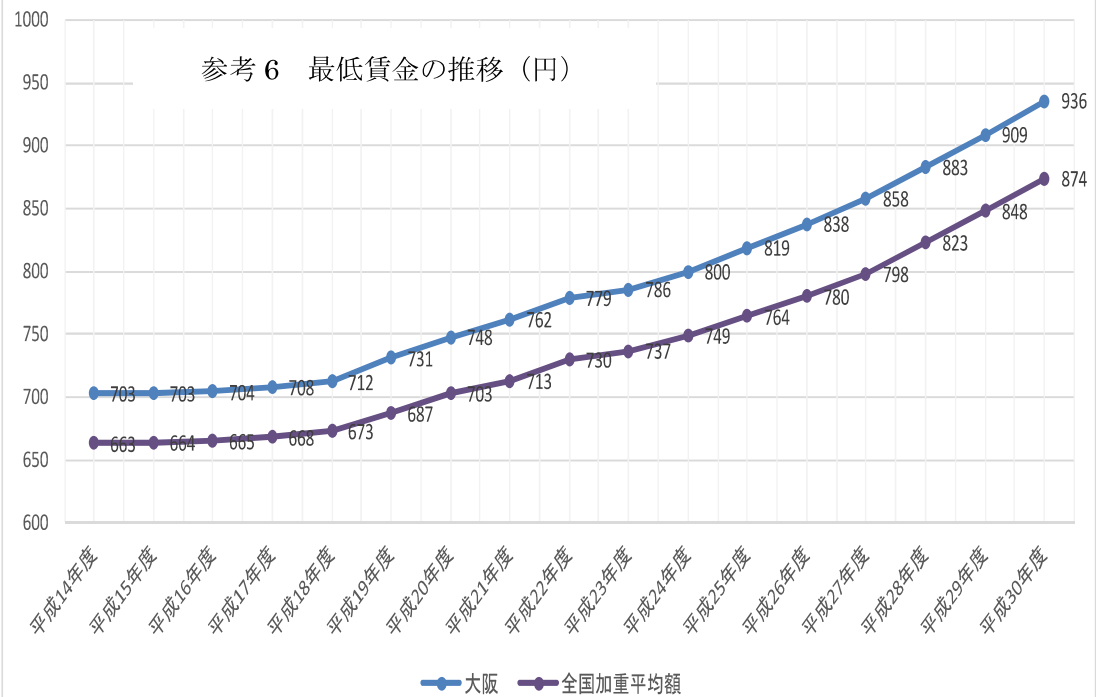
参考4 職業別有効求人倍率等の状況(平成31年1月・大阪)



資料5 正規・非正規雇用者



参考 6 最低賃金の推移（円）



平成 30 年 公的機関等における障害者雇用状況の集計結果

平成30年6月1日現在の大阪における公的機関等の障害者任免状況通報書等の集計結果について

- ・府・市町村の機関（※）に在職している障害者の数は1,999.0人（注）となり、実雇用率は前年より0.07ポイント上昇し、2.80%となりました。
- ※ 2.4%の法定雇用率が適用される一部の教育委員会、独立行政法人等は除く

●府・市町村の機関（教育委員会含む）における法定雇用率未達成の機関は、次の機関。

○法定雇用率2.5%の未達成機関

大阪府警察本部（29.0人不足）

摂津市（4.0人不足）

泉大津市（1.5人不足）

貝塚市（3.0人不足）

高石市教育委員会（2.0人不足）

泉大津市立病院（1.0人不足）

○法定雇用率2.4%の未達成機関

大阪府教育委員会（89.0人不足）

大阪市教育委員会（32.0人不足）

（注）「障害者の数」とは、P5総括表の注3と同じ。

- ・平成30年10月22日に公表した「大阪府の機関、市町村の機関、大阪府等の教育委員会及び地方独立行政法人等における平成29年6月1日現在の障害者の任免状況等の再点検結果について」について1機関において修正がありました。
- ・民間企業における障害者の雇用状況については、データ入力のための作業ツールの不具合により、平成31年3月末までに公表する予定です。

参考8 平成30年就業率

